

近い将来起きるといわれる東海・東南海・南海地震に向け、中部地方の社会福祉協議会はどう備えるべきか。東日本大震災で浮かび上がった問題について、全国社会福祉協議会の渋谷篤男事務局次長に聞いた。

(聞き手・中村禎一郎)

—震災から見えた課題は。大災害時、全国から千人単位で支援員を送り込む体制ができていたが、被災地の社協や民間の福祉施設から支援を断られた例が目立った。現地の職員は自力で頑張ろうとしたが、災害時は施設の周りからも高齢者や障害者が入ってくる。結局、多くの職員が疲弊した。なぜ断られたのか。

全社協の事務局次長

渋谷 篤男さん

考えられる理由として、外からなっていれば、災害時も受け入れの支援を受けずに我慢する気質がやくなる。そうした対策を考えあつたかもしれない。そういう意図しているところだ。

「押しつけ」支援には限界

味で「支援するから受け入れなさい」という「押しつけ」には限界がある。通常時に施設同士で協定を結んで交流を深め、顔見知りにつなげなければならない。最終的には国が

—お金の問題もあつたと聞く。各施設が支援者を受け入れた場から補填されるのだが、すでに厳しい運営を強いられていたり、被災して今後の存続が分からなかったりすると、抵抗感があるのかもしれない。いずれにせよ、支援を断られたことは大きな反省材料。効果的な方法を探したい。

—被災地の高齢者や障害者を、他地域に受け入れてほしいとの意見もあるが。その方法は否定はしないが、

「地元に残りたい」という抵抗感は強い。一時的には可能でも、最終的にうまくいかないと思っている。地震や津波で施設が使えなくなったときは別だが、あくまで地元で思っている。

もちろん、施設同士の交流を深める対策を進めたとしても、大規模な支援体制も維持していく。各施設は職員が疲弊する前に、外からの支援を受け入れてほしい。

課題 — 専門家に聞く